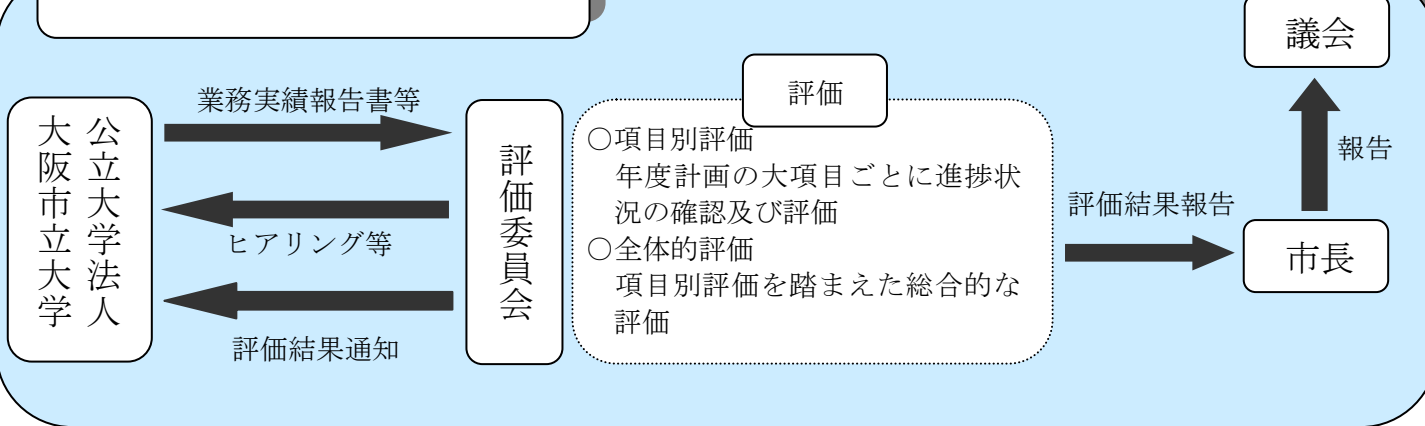


平成23年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

評価にあたって

- 地方独立行政法人法第28条の規定により、平成23年度の業務実績評価を実施
- 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮
- 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示
- 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価
- 中期目標期間の最終年度として、中期目標・計画の着実な達成を支援するとともに、平成24年度からはじまる第二期中期目標も考慮

評価の流れ



項目別評価: 各項目とも、計画の進捗は「進んでいる」

1 教育研究等の質の向上を達成するための措置

【教育】

- 高度専門職業人教育の充実、学生サポートセンター開設等による学生支援体制の整備
- ※国内外における優秀な学生の確保や、都市科学にかかる教育の取組強化が必要。

【研究】

- 複合先端研究機構における人工光合成による次世代エネルギー研究の成果、若手研究者支援の取組、理学部附属植物園の活用、分野横断的な都市防災研究の実施
- ※都市科学研究に関する総合的な取組、広報活動、女性研究者支援ための環境整備が必要。

【社会貢献】

- 咲くやこの花中学校・高等学校との連携事業
奈良県中小企業家同友会と産学連携基本協定の締結
東日本大震災への対応（被災地への附属病院による医療支援、教職員・学生ボランティアの派遣、被災学生への入学料・授業料の減免措置、地域防災フォーラムや中之島講座の実施）
国際化戦略本部設置による国際交流の実施体制整備
- ※市民に対して総合的に教育を実施する観点で、社会人教育関係制度の検証や推進体制の整備が必要。

【附属病院】

- 地域医療機関との医療連携事業、病院機能評価の受審、東日本大震災への対応（被災地へのDMAT隊・医療救護班・こころのケアチームの派遣、原子力災害現地対策本部への医師派遣等）
- ※管理会計システムの効果的な活用による経営改善の取組が必要。

2 業務運営の改善及び効率化に関する措置

- 学生サポートセンターや大学サポーター事務局の設置
- ※5推進本部による全学的な取組の推進体制の充実強化が必要。

3 財務内容の改善及び効率化に関する措置

- 国や民間企業との共同研究や受託研究による外部資金や、科学研究費補助金獲得の取組推進
- ※引き続き外部資金の獲得強化に向けた取組が必要。

4 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する措置

- 業務実績の自己点検・評価の実施、平成24年度中期計画を策定
- ※業務実績報告書の数値指標について、他大学とも比較検証できるような数値設定が必要。

5 その他業務運営に関する措置

- JR杉本町駅東口の新設に伴う学内アクセスルートの整備着手や市民を含めた防火・防災訓練の実施など安全確保の取組推進

- ：主な取組事項
- ※：主な意見・指摘事項

全体的評価: 計画の進捗としては、全体として 順調に進捗している

- ・中期計画の最終年度にあたる平成23年度は、平成18年度からの法人化以降、教育・研究・地域貢献・産学連携推進の各推進本部に加え、新たに国際化戦略本部を設けるなど、第二期中期目標期間に係る重点取組事項を見据え、5推進本部体制を整備した。理事長や理事が5推進本部の本部長を担うことにより、役員との一体的な推進本部体制整備が進められている。しかしながら、未だに各学部・各研究科における取組に格差が見受けられることから、体制について常に検証を行い、引き続き実質的な効果を発揮できる体制づくりに努められたい。
- ・都市に関する教育研究は大阪市立大学の特色のひとつであるが、都市研究プラザだけでなく、各学部の教育研究を総合的に推進するよう努められたい。特に教育の分野において、「都市型総合大学」としての強みを活かし取組を強化されたい。
- ・第二期中期計画の重点戦略のひとつである「国際力の強化」について、上海に海外活動拠点を設置し、上海の同窓会組織との連携、留学生の獲得や、学生・教員の相互交流をめざすなど、特にアジアに重点をおいて取り組んでいる。
- ・第一期中期目標期間という創成期を経て、平成24年度からの第二期中期計画に取り組んでいるところである。理事長兼学長によるより一層のガバナンス強化はもとより、第二期中期計画に基づく取組を推進されることを強く期待する。